

# 平成28年度 地方公共団体定員管理研究会（第2回）

## 議 事 要 旨

1. 開催日時：平成28年8月23日（火） 13：30～15：30

開催場所：経済産業省別館内会議室

出席委員：西村座長、浅羽委員、柏井委員、中澤委員、原田委員、  
古埜委員、森下委員

（委員は五十音順）

### 2. 議事経過

(1) 第1回研究会における意見等について

(2) 地方公共団体における取組等について

(3) 意見交換

### 3. 意見交換の概要

#### ○定員モデルについて

- ・定員モデルの説明変数の出典元は示されているが、具体的にどのデータを使用すればよいのか理解しづらい。
- ・定員モデルによる分析については、試算職員数と実職員数の間に少しの乖離が生ずる場合には様子を伺い、乖離が1割を超えるような大きいものについては各団体で検証するという活用の仕方でのよいのではないか。
- ・モデルによって大きな差が生ずる点については、これから説明変数の妥当性を引き続き検討した上で対応を考えるべき。

#### ○今後の定員管理の参考となる要素の考慮について

- ・将来推計人口のように今後減少が続いていく、いわば規範的な要素を入れることは厳しいのではないか。
- ・市町村では横断的な業務の市民サービスへの対応が求められ、様々な部署が合わさって仕事をすることもある。そういったことを踏まえると単純に減る人口に対して職員数を検討するのは厳しい状況にある。
- ・人口減少が問題になっている中で、各市町村はむしろ人口減を食い止める工夫をしなければならないと問われている。将来見込みとして人口減になるため職員数も減らすということに住民からの理解が得られるのか疑問がある。
- ・少子化対策を行う上では、きっちり職員の配置を行い、仕事を展開していかなければならない。人口減を比率通り目標にするのは非常に厳しい。しかし、一方で減少に伴う施策は打つが、人口減に対しての定員の適正化は検討していくべき。その際は人口だけではなく面積も考慮していただきたい。
- ・人口と職員数は非常に高い相関関係があるが、人口減に伴い職員を削減した

結果ではないため因果関係を考えるのは問題がある。

- ・ 定員管理計画というと削減計画のように考えられていたが、削減が限界に来ている団体もあり、増減両方含めて定員管理はどうあるべきか、といったことも議論していったらどうか。